

施策評価シート

対象年度 (28 年度)

1. 基本情報						
施策コード	214		施策名	社会保険の安定的運営		
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)				
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち				
主担当部	市民生活部		主担当課	保険年金課	係	
担当者	瀬谷 真		役職	部長	内線	230
関係課	徴収課	健康推進課				

2. 施策の方向						
10年後の姿	社会保険制度への理解と協力が進み、医療保険や年金などの制度が健全に運営されることで、市民が安心して暮らしています。					
施策の方向性	1	医療費の適正化や財政基盤の強化に取り組みます				
	2	市報やホームページなどを活用し、社会保険制度の周知に努めます				

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104010244	健康ポイント事業	対象	1	健康推進課	-	15,499	20,166
0201020202	税務徴収事業(滞納繰越等)		1	徴収課	1,706	1,826	1,349
0103010305	後期高齢者医療特別会計繰出金		1	保険年金課	858,206	942,148	983,340
0103010903	基礎年金等事務事業		すべて	保険年金課	172	946	162
0103011001	国民健康保険事業特別会計繰出金		1	保険年金課	1,178,571	1,128,579	1,162,360
0201010102	一般事務事業(国保)	対象	すべて	保険年金課	23,791	16,618	44,209
0201010201	国保運営協議会事業		1	保険年金課	176	229	1,108
0201010301	東京都国保団体連合会運営事業		1	保険年金課	1,272	764	779
0201020101	税務賦課事業		すべて	保険年金課	3,764	2,469	3,366
0201020201	税務徴収事業	対象	1	保険年金課	1,726	1,816	1,900
0202010101	療養給付事業		1	保険年金課	4,683,988	4,659,935	4,723,740
0202010201	療養給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	202,822	91,247	59,110
0202010301	療養費支給事業		1	保険年金課	80,258	72,890	75,361
0202010401	療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	2,007	730	483
0202010501	審査・支払事業		1	保険年金課	12,655	12,178	13,000
0202010601	共同電算処理事業		1	保険年金課	7,369	7,130	7,800
0202020101	高額療養費支給事業		1	保険年金課	605,716	650,781	653,720
0202020102	高額介護合算療養費支給事業		1	保険年金課	126	732	500
0202020201	高額療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	39,773	13,885	9,200
0202020202	高額介護合算療養費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	-	41	100
0202040101	葬祭費支給事業		1	保険年金課	5,650	5,700	6,500
0202060101	移送費支給事業		1	保険年金課	-	0	5
0202060201	移送費支給事業(退職被保険者)		1	保険年金課	-	0	5
0202070101	出産育児一時金支給事業		1	保険年金課	36,680	33,600	37,800
0202070201	出産育児一時金支払事業		1	保険年金課	17	16	23
0202080101	結核・精神医療給付事業		1	保険年金課	8,372	8,563	8,700
0202080201	結核・精神医療給付事業(退職被保険者)		1	保険年金課	152	97	100
0203010101	後期高齢者支援金事業		1	保険年金課	1,103,005	1,067,951	1,027,703
0203010201	後期高齢者関係事務費拠出金事業		1	保険年金課	75	77	100

施策評価シート

0204010101	前期高齢者納付金事業		1	保険年金課	667	700	4,000
0204010201	前期高齢者事務費拠出金事業		1	保険年金課	77	75	100
0205010101	老人保健医療費拠出金事業		1	保険年金課	-	0	1
0205010201	老人保健事務費拠出金事業		1	保険年金課	42	33	40
0206010101	介護給付費納付金事業		1	保険年金課	429,709	416,784	411,679
0207010101	共同事業拠出金事業		1	保険年金課	2	2	2
0207010201	高額医療費共同事業拠出金事業		1	保険年金課	193,907	217,571	261,872
0207010301	保険財政共同安定化事業拠出金事業		1	保険年金課	1,978,173	1,937,251	2,080,787
0207010401	高額医療費共同事業拠出金事業(事務費)		1	保険年金課	-	0	135
0207010501	保険財政共同安定化事務費拠出金事業		1	保険年金課	-	0	128
0208010102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	99,933	96,665	106,256
0208020102	医療費通知事業	対象	すべて	保険年金課	691	751	958
0208020201	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	423	375	475
0208020301	健康診断事業		1	保険年金課	4,772	5,122	6,000
0209010101	国保運営基金積立事業		すべて	保険年金課	30	25	100
0901010102	一般事務事業(後期)	対象	すべて	保険年金課	1,042	4,323	1,183
0901020101	保険料徴収事業	対象	1	保険年金課	2,092	2,229	2,431
0902010101	広域連合分賦金		1	保険年金課	1,544,544	1,659,778	1,726,091
0903010101	後期高齢者保健事業	対象	1	保険年金課	83,547	88,354	95,799
総事業費(施策の合計)					13,197,700	13,166,485	13,540,726

4. まちづくり指標

指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	ジェネリック医薬品使用率		目標値	-	60.6	63	67	80
	説明	単位	%	実績値	60.6	61.1			
	抽出方法			達成率	-	100.8%			
②	名称	現年度国民健康保険税収納率		目標値	-	91	91.77	92	93
	説明	単位	%	実績値	91.65	91.62			
	抽出方法			達成率	-	100.7%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	<p>●構成事業の状況 国保・後期・年金の各制度の周知として、国保・後期の加入時や保険証更新時に各制度のパンフレットの配布やホームページ、市報での情報発信など、それぞれの制度の周知に努めた。 また、国保においては、柔道整復療養費2次点検業務において、被保険者への照会を通じて疑義がある場合は、施術所に申請書を戻している返戻を実施しているが、返戻金額において平成27年度と比較して減少しており、当該業務の周知されたことで、医療費の適正化が図られたほか、個人がかかった医療費を3回通知することで、医療費に対する意識向上を図るとともに、特定健康診査において、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進し、医療費の適正化に努めた。 後期においては、保養施設の利用料補助により、外出機会の促進、家族・友人との交流を図り、心と体の両面において健康増進に大きな役割を果たした。このような事業展開をする一方で、国保特別会計においては、毎年度、多額の赤字繰入を一般会計から行っていることから、国保税の見直しを図る中で、財政運営の適正化を進める必要がある。</p> <p>●まちづくり指標 ジェネリック医薬品使用率について、平成27年度と比較して0.5%上がり、61.1%となった。これは、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知を2回通知していることに加え、国保加入時にジェネリック医薬品希望カードの配布の継続や、新たに高額療養費支給決定通知書の発送の際にジェネリック医薬品使用推進の周知を2回実施した結果である。 現年度国民健康保険税収納率について、平成27年度と比較して0.03%下がり、91.62%となった。未納者への督促状の発送や、徴収課への分納の案内を実施した。</p>

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分

B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある

C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	国がジェネリック医薬品の使用を推進していることや、医薬品会社がCMを実施していることもあり、ジェネリック医薬品が浸透してきており、ジェネリック医薬品の使用率が上昇している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	ジェネリック医薬品の使用による医療費の適正化が図られる。
将来人口の推移	高齢化の進展により国保も後期高齢者医療も被保険者の平均年齢が引きあがる。	3. 施策の必要性を高める	1人当たりの給付費が増加する。被保険者の重症化予防などによる医療費抑制が必要となる。
他自治体との比較	多摩26市において先進的な重症化予防の取り組みを実施している自治体がある。	3. 施策の必要性を高める	他自治体の費用対効果の状況を把握しながら取り組みを検討する必要が生じている。
民間企業・NPO・市民の動向	民間スポーツクラブにおいて、生活習慣病予防スクールのプログラムが用意されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間と競合する事業については見直しを検討するなかで事業展開を図っていく。
法・制度改正の動向	国を中心として医療費適正化を図るため重症化予防の取り組みに関するプログラムが策定された。	3. 施策の必要性を高める	実施すべき事業が新たに考えられるため。
技術革新の動向	①医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。 ②これまで市民の健診データ等は主に国民健康保険加入者の健診データやレセプトデータとなっていたが、社会保険加入者のデータを統合したシステムを導入している自治体がでてきた。	3. 施策の必要性を高める	①医療の重症化を予防していく必要があるため。 ②社会保険加入者のデータを含めた健康情報を得ることで実施すべき事業が新たに考えられるため。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、重症化予防に対する取り組みの検討を進める。	<p>昨年度、重症化予防の取組みを進めている他の自治体を視察してきたが、高額な委託料が毎年継続して発生すること、対象者が極端に少ないことから対象者そのものを探すような状況であることなどから、事業全体の効果額や実施内容に疑問がある。本市としては、引き続き、清瀬市における医療費分析や受診勧奨等の重症化予防を推進していくなかで、今年度は、データヘルス計画の見直しを行い、次年度から新データヘルス計画を開始する予定である。また、重症化予防事業の拡充に関しては、今後も、継続して、他市の情報収集や視察を行い、その費用対効果を十分に議論した中で、医師会との調整を図っていくこととする。</p> <p>また、事業の委託状況であるが、特定健康診査にあっては、現状で事業全体を委託しており、また、特定保健指導においても、その大半を委託している状況でもある中で、今後、他市の方法等を参考にし、事業の規模や内容等、そして、委託できるか否かの精査・検討を進めていく必要がある。</p>